

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年11月9日

【四半期会計期間】 第28期第2四半期(自平成30年7月1日至平成30年9月30日)

【会社名】 株式会社日本M & Aセンター

【英訳名】 Nihon M&A Center Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 三宅卓

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内一丁目8番2号

【電話番号】 03-5220-5454

【事務連絡者氏名】 取締役副社長 管理本部長 榎木孝磨

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内一丁目8番2号

【電話番号】 03-5220-5454

【事務連絡者氏名】 取締役副社長 管理本部長 榎木孝磨

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第27期 第2四半期 連結累計期間	第28期 第2四半期 連結累計期間	第27期
会計期間		自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高	(千円)	13,549,032	14,378,558	24,625,469
経常利益	(千円)	7,167,757	6,955,421	11,670,966
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	5,120,211	5,026,972	8,146,090
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	5,177,251	4,909,097	8,382,875
純資産額	(千円)	20,166,818	25,030,535	22,043,783
総資産額	(千円)	29,673,823	33,336,964	31,710,707
1株当たり四半期(当期) 純利益	(円)	32.04	31.25	50.82
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	31.79	30.65	49.73
自己資本比率	(%)	67.9	74.9	69.4
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	5,462,794	1,618,246	9,813,805
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	3,990,673	322,234	8,102,144
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,590,258	3,421,384	3,418,447
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	8,825,242	5,755,690	7,236,592

回次		第27期 第2四半期 連結会計期間	第28期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	15.14	18.56

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 平成30年4月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。
1株当たり四半期(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は、第27期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。
4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社、連結子会社及び持分法適用関連会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、第1四半期連結会計期間より、新たに設立した「株式会社日本CGパートナーズ」及び会社分割により新たに設立した「アンドピズ株式会社」を連結の範囲に含めております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結累計期間の末日現在において当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用関連会社）が判断したものであります。

（1）財政状態の分析

純資産合計は、25,030百万円となり、前連結会計年度末に比べて13.5%の増加となりました。

資産の部

流動資産は、15,846百万円となりました。これは、現金及び預金が2,480百万円減少し、売掛金が2,745百万円増加したことなどによります。この結果、前連結会計年度末に比べて1.8%の増加となりました。

固定資産は、17,490百万円となりました。これは、長期預金が1,000百万円増加したことなどによります。この結果、前連結会計年度末に比べて8.3%の増加となりました。

これらにより、資産合計は、33,336百万円となり前連結会計年度末に比べて5.1%の増加となりました。

負債の部

流動負債は、5,904百万円となりました。これは、未払法人税等が400百万円減少し、未払費用が393百万円減少したことなどによります。この結果、前連結会計年度末に比べて12.7%の減少となりました。

固定負債は、2,402百万円となりました。これは、長期借入金が500百万円減少したことなどによります。この結果、前連結会計年度末に比べて17.3%の減少となりました。

これらにより、負債合計は、8,306百万円となり前連結会計年度末に比べて14.1%の減少となりました。

純資産の部

純資産合計は、25,030百万円となりました。これは、主として利益剰余金が、親会社株主に帰属する四半期純利益による増加額5,026百万円及び配当金の支払による減少額1,929百万円などにより、3,097百万円増加したことなどによります。この結果、前連結会計年度末に比べて13.5%の増加となりました。

（2）経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成30年4月1日～平成30年9月30日）の連結経営成績は、当第2四半期連結会計期間（平成30年7月1日～平成30年9月30日）において、四半期単位での過去最高益を大幅に更新する業績となったため、下表のとおり経営成績となりました。

	当第2四半期 連結累計期間の 当初業績予想	当第2四半期 連結累計期間の 実績	前第2四半期 連結累計期間の 実績	当初 業績予想 達成率	前年 同期比
売上高	13,000百万円	14,378百万円	13,549百万円	+10.6%	+6.1%
営業利益	6,250百万円	6,944百万円	7,135百万円	+11.1%	-2.7%
経常利益	6,250百万円	6,955百万円	7,167百万円	+11.3%	-3.0%
親会社株主に帰属 する四半期純利益	4,230百万円	5,026百万円	5,120百万円	+18.8%	-1.8%

当第2四半期連結会計期間においては、四半期単位での過去最多となる212件（譲渡・譲受は別カウント）のM & A仲介を成約いたしました。

これにより、当第2四半期連結累計期間における成約件数は385件となり、前年同期間（半期）の380件から5件増加し、同期間（半期）においても過去最多の案件成約となりました。

以上のとおり、殊に当第2四半期連結会計期間において、好調な案件成約状況のもと半期を折り返すことができました。

当第2四半期連結会計期間においては、地域別、テーマ別にそれぞれターゲットングした各種セミナーを数多く開催いたしました。

これらのセミナーの開催は、当社が注力すべき地域に密着し、また、注力すべきテーマに焦点を絞ってニーズを汲み上げ、案件受託に結び付けることを企図したものであります。

地域別セミナーとしましては、平成30年4月に広島市に中四国営業所を、那覇市に沖縄営業所を開設したことを機に、平成30年7月に中四国9会場にて「中四国営業所開設記念 事業承継セミナー」を開催し、那覇市にて「沖縄営業所開設記念 事業承継セミナー」を開催いたしました。

また、平成30年7月に九州7会場にて「九州 事業承継セミナー」を開催いたしました。当社グループは平成28年4月に福岡に営業拠点を開設したことを機に、毎年、九州地区でのセミナー展開を集中的に実施しております。

上記の地域別セミナーと同時期に全国6会場で開催した「経営者のための特別講演」も合わせれば、合計で7,000名の経営者を中心とする方々に参加お申込みをいただきました。

主なテーマ別セミナーとしましては、平成30年8月に東京、大阪、名古屋の3会場にて「M & Aを活用した成長戦略セミナー」を開催し、また、平成30年9月には「業界再編サミット」と題し「事業の承継」「会社の成長」「業界の未来」という切り口からセミナーをそれぞれ開催いたしました。

これらのセミナーにより受託した案件を次四半期以降の成約に結び付けるべく現在活動しております。

また、当社グループは、平成30年7月に株式会社三菱UFJ銀行と業務提携契約を締結いたしました。

三菱UFJ銀行との提携により、企業提携等を検討されるお客様に対して資本政策のソリューションを提供することで国内中小企業の存続と発展に貢献し、より高い付加価値のあるサービス提供の実現を目指してまいります。

当社グループは、会計事務所、地域金融機関、大手証券会社等から構成される当社グループ独自のM & A情報ネットワークを構築していることが当社グループの優位性の1つであります。本提携により情報ネットワークの更なる拡充に努めてまいります。

後継者問題の深刻化や業界再編の加速化が進行する中で、今後ともより多くの中堅中小企業の経営者の方々にM & Aによる企業の存続と発展のためのソリューションを提供すべく、引続き積極的な営業を展開いたします。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、5,755百万円となり、前連結会計年度末より1,480百万円の減少となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は1,618百万円(前年同四半期比3,844百万円減)となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益6,955百万円であり、支出の主な内訳は、売上債権の増加額2,745百万円及び未払費用の減少額393百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は322百万円(前年同四半期は3,990百万円の支出)となりました。

収入の主な内訳は、定期預金の払戻による収入6,100百万円であり、支出の主な内訳は、定期預金の預入による支出5,100百万円及び投資有価証券の取得による支出662百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は3,421百万円(前年同四半期は1,590百万円の支出)となりました。

これは、主に配当金の支払額1,929百万円によるものであります。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社が定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社の対処すべき課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間において、研究開発活動は特段行われておりません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	288,000,000
計	288,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年11月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	163,855,200	163,855,200	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	163,855,200	163,855,200		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年7月1日～ 平成30年9月30日		163,855,200		1,383,090		1,161,247

(5) 【大株主の状況】

平成30年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
SSBTC CLIENT OMNI BUS ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111 (中央区日本橋3丁目11-1)	14,100,208	8.76
三宅 卓	東京都大田区	12,866,400	7.99
日本トラスティ・サービス信託銀行株 式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	11,936,500	7.42
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	10,884,200	6.76
分林 保弘	東京都世田谷区	9,702,200	6.03
J.P. MORGAN BANK LUXEMBOURG S.A. 3 85576 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決 済営業部)	EUROPEAN BANK AND BU SINESS CENTER 6, ROU TE DE TREVES, L-263 3 SENNINGERBERG, LUX EMBOURG (東京都港区港南2丁目15-1 品川イン ターシティA棟)	4,605,100	2.86
STATE STREET LOND ON CARE OF STATE STREET BANK AND T RUST, BOSTON SSBT C A/C UK LONDON B RANCH CLIENTS- UN ITED KINGDOM (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111 (中央区日本橋3丁目11-1)	4,029,300	2.50
BBH FOR MATTHEWS JAPAN FUND (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀 行)	4 EMBARCADERO CTR ST E 550 SAN FRANCISCO CALIFORNIA ZIP COD E: 94111 (東京都千代田区丸の内2丁目7-1 決済 事業部)	2,875,400	1.78
日本トラスティ・サービス信託銀行株 式会社(信託口5)	東京都中央区晴海1丁目8-11	2,676,600	1.66
資産管理サービス信託銀行株式会社 (証券投資信託口)	中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランド トリトンスクエアオフィスタワーZ棟	2,320,800	1.44
THE BANK OF NEW Y ORK MELLON 140044 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決 済営業部)	225 LIBERTY STREET, NEW YORK, NEW YORK, U.S.A. (東京都港区港南2丁目15-1 品川イン ターシティA棟)	2,258,972	1.40
計	-	78,255,680	48.65

(注) 1. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株数のうち10,548,200株、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株数のうち10,540,800株、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)の所有株式のすべて、資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)の所有株式のすべては、信託業務に係るものであります。

2. 上記のほか当社所有の自己株式3,002,328株があります。

3. 平成30年8月6日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書No. 1において、三井住友信託銀行株式会社並びにその共同保有者である三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社及び日興アセットマネジメント株式会社が平成30年7月31日現在で以下の株式を保有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の変更報告書No. 1の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(株)	株式等保有割合(%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	4,708,500	2.87
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝三丁目3番1号	354,900	0.22
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	1,474,100	0.90
合計	-	6,537,500	3.99

4. 平成30年8月22日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、キャピタル・リサーチ・アンド・マネージメント・カンパニー(Capital Research and Management Company)が平成30年8月15日現在で以下の株式を保有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(株)	株式等保有割合(%)
キャピタル・リサーチ・アンド・マネージメント・カンパニー (Capital Research and Management Company)	アメリカ合衆国カリフォルニア州、ロスアンジェルス、サウスホープ・ストリート333 (333 South Hope Street, Los Angeles, CA 90071, U.S.A.)	9,216,372	5.62

5. 平成30年9月20日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、JPモルガン・アセット・マネージメント株式会社並びにその共同保有者であるジェー・ピー・モルガン・インベストメント・マネージメント・インク(J.P. Morgan Investment Management Inc.)、ジェー・エフ・アセット・マネージメント・リミテッド(JF Asset Management Limited)、JPモルガン証券株式会社、ジェー・ピー・モルガン・セキュリティーズ・ピーエルシー(J.P. Morgan Securities plc)及びジェー・エフ・インターナショナル・マネージメント・インク(JF International Management Inc.)が平成30年9月14日現在で以下の株式を保有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(株)	株式等保有割合(%)
JPモルガン・アセット・マネージメント株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7番3号 東京ビルディング	7,088,000	4.33
ジェー・ピー・モルガン・インベストメント・マネージメント・インク (J.P. Morgan Investment Management Inc.)	アメリカ合衆国10017ニューヨーク州 ニューヨーク パーク・アベニュー270	245,200	0.15
ジェー・エフ・アセット・マネージメント・リミテッド (JF Asset Management Limited)	香港、セントラル、コーノート・ロード8、 チャーター・ハウス21階	384,000	0.23
JPモルガン証券株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7番3号 東京ビルディング	5,300	0.00
ジェー・ピー・モルガン・セキュリティーズ・ピーエルシー (J.P. Morgan Securities plc)	英国、ロンドン E14 5JP カナリー・ウォーフ、 バンク・ストリート25	433,053	0.26
ジェー・エフ・インターナショナル・マネージメント・インク (JF International Management Inc.)	香港、セントラル、コーノート・ロード8、 チャーター・ハウス	198,500	0.12
合計	-	8,354,053	5.10

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,002,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 160,838,000	1,608,380	
単元未満株式	普通株式 14,900		
発行済株式総数	163,855,200		
総株主の議決権		1,608,380	

【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社日本M & Aセンター	東京都千代田区丸の内一 丁目8番2号	3,002,300		3,002,300	1.83
計		3,002,300		3,002,300	1.83

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成30年7月1日から平成30年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,337,025	10,856,135
売掛金	315,359	3,060,988
有価証券	1,700,000	1,700,000
前払費用	165,965	136,102
その他	47,577	93,173
流動資産合計	15,565,927	15,846,400
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	328,490	344,928
その他（純額）	189,094	178,138
有形固定資産合計	517,585	523,066
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	1,623,445	2,034,643
繰延税金資産	272,253	223,592
長期預金	13,000,000	14,000,000
その他	680,449	672,923
投資その他の資産合計	15,576,148	16,931,158
固定資産合計	16,144,779	17,490,564
資産合計	31,710,707	33,336,964
負債の部		
流動負債		
買掛金	157,073	502,107
1年内返済予定の長期借入金	1,000,000	1,000,000
未払費用	1,087,436	694,262
未払法人税等	2,634,786	2,234,640
前受金	187,412	129,178
預り金	173,000	181,513
賞与引当金	125,841	146,334
役員賞与引当金	268,000	168,000
その他	1,127,697	848,076
流動負債合計	6,761,248	5,904,114
固定負債		
長期借入金	2,500,000	2,000,000
長期未払金	405,675	402,315
固定負債合計	2,905,675	2,402,315
負債合計	9,666,924	8,306,429

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,378,818	1,383,090
資本剰余金	1,156,975	1,161,247
利益剰余金	24,034,390	27,131,775
自己株式	4,961,716	4,962,044
株主資本合計	21,608,467	24,714,069
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	386,790	268,915
その他の包括利益累計額合計	386,790	268,915
新株予約権	48,525	47,550
純資産合計	22,043,783	25,030,535
負債純資産合計	31,710,707	33,336,964

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	13,549,032	14,378,558
売上原価	4,570,605	5,072,950
売上総利益	8,978,426	9,305,608
販売費及び一般管理費	1,842,856	2,360,906
営業利益	7,135,569	6,944,701
営業外収益		
受取利息	388	182
受取配当金	5,153	6,142
持分法による投資利益	19,558	4,371
投資事業組合運用益	10,404	2,400
その他	1,521	1,585
営業外収益合計	37,026	14,683
営業外費用		
支払利息	4,627	3,962
その他	210	-
営業外費用合計	4,838	3,962
経常利益	7,167,757	6,955,421
税金等調整前四半期純利益	7,167,757	6,955,421
法人税、住民税及び事業税	2,063,070	1,827,813
法人税等調整額	15,524	100,635
法人税等合計	2,047,546	1,928,449
四半期純利益	5,120,211	5,026,972
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,120,211	5,026,972

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	5,120,211	5,026,972
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	57,039	117,874
その他の包括利益合計	57,039	117,874
四半期包括利益	5,177,251	4,909,097
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,177,251	4,909,097

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	7,167,757	6,955,421
減価償却費	64,662	62,675
賞与引当金の増減額(は減少)	14,353	20,493
役員賞与引当金の増減額(は減少)	47,000	100,000
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	126,628	-
受取利息及び受取配当金	5,541	6,325
支払利息	4,627	3,962
持分法による投資損益(は益)	19,558	4,371
売上債権の増減額(は増加)	698,945	2,745,629
前払費用の増減額(は増加)	49,216	29,862
仕入債務の増減額(は減少)	435,789	345,034
未払費用の増減額(は減少)	84,790	393,186
前受金の増減額(は減少)	110,244	58,233
預り金の増減額(は減少)	10,337	8,513
長期未払金の増減額(は減少)	60,927	3,359
敷金及び保証金の増減額(は増加)	40,590	7,526
その他	55,633	306,606
小計	7,000,966	3,815,776
利息及び配当金の受取額	27,018	13,359
利息の支払額	4,630	3,950
法人税等の支払額	1,560,560	2,206,938
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,462,794	1,618,246
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	69,827	53,449
無形固定資産の取得による支出	4,258	-
投資有価証券の取得による支出	82,948	662,909
出資金の分配による収入	65,500	37,800
定期預金の預入による支出	5,100,419	5,100,445
定期預金の払戻による収入	1,200,406	6,100,432
その他	872	805
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,990,673	322,234
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	299,565	8,532
長期預金の預入による支出	-	1,000,000
長期借入金の返済による支出	500,000	500,000
自己株式の取得による支出	-	328
配当金の支払額	1,389,823	1,929,587
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,590,258	3,421,384
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	118,137	1,480,902
現金及び現金同等物の期首残高	8,943,379	7,236,592
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,825,242	5,755,690

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間より、新たに設立した「株式会社日本CGパートナーズ」及び新設分割により新たに設立した「アンドビズ株式会社」を連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更等)

(従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱いの適用)

「従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い」(実務対応報告第36号 平成30年1月12日。以下「実務対応報告第36号」という。)等を平成30年4月1日以後適用し、従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引については、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)等に準拠した会計処理を行うことといたしました。

ただし、実務対応報告第36号の適用については、実務対応報告第36号第10項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、実務対応報告第36号の適用日より前に従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与した取引については、従来採用していた会計処理を継続しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
賞与引当金繰入額	9,159千円	10,575千円
役員賞与引当金繰入額	164,000千円	168,000千円
地代家賃	255,797千円	358,383千円
広告宣伝費	316,869千円	427,525千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
現金及び預金	14,925,661千円	10,856,135千円
有価証券	1,700,000千円	1,700,000千円
計	16,625,661千円	12,556,135千円
預入期間が3か月を超える定期預金	6,100,419千円	5,100,445千円
預入期間が3か月を超える譲渡性預金	1,700,000千円	1,700,000千円
現金及び現金同等物	8,825,242千円	5,755,690千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	1,389,823千円	17円50銭	平成29年3月31日	平成29年6月26日	利益剰余金

(注) 平成30年4月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。「1株当たり配当額」につきましては、当該株式分割前の金額を記載しております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年11月10日 取締役会	普通株式	1,366,281千円	17円00銭	平成29年9月30日	平成29年12月6日	利益剰余金

(注) 平成30年4月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。「1株当たり配当額」につきましては、当該株式分割前の金額を記載しております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,929,587千円	24円00銭	平成30年3月31日	平成30年6月27日	利益剰余金

(注) 平成30年4月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。「1株当たり配当額」につきましては、当該株式分割前の金額を記載しております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年11月9日 取締役会	普通株式	1,769,381千円	11円00銭	平成30年9月30日	平成30年12月6日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業セグメントは、M & Aコンサルティング事業のみの単一セグメントであり重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	32円04銭	31円25銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	5,120,211	5,026,972
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	5,120,211	5,026,972
普通株式の期中平均株式数(株)	159,795,192	160,847,825
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	31円79銭	30円65銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	1,267,438	3,129,598
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 平成30年4月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。

1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

2 【その他】

第28期(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)中間配当については、平成30年11月9日開催の取締役会において、平成30年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	1,769,381千円
1株当たりの金額	11円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成30年12月6日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年11月8日

株式会社 日本M & Aセンター
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石井宏明

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤裕之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社日本M & Aセンターの平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社日本M & Aセンター及び連結子会社の平成30年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。